

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	知的創造性の高い新技術の創出				予算施策コード	kj02	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	総合政策課	評価責任者	課長 増本 勝巳	連絡先	2233

## 1 施策の内容

施策の目標	研究・技術開発能力の引き上げ及び研究成果等を健康、医療・福祉、自然環境の保全、防災・安全など、地域への還元を図ることにより、地域産業の育成・創出、安心して暮らせる地域社会づくりに努める。
これまでの取組み	地域産業の育成・創出や県民生活の質の向上に役立つ、創造性の高い科学技術の開発・研究に取り組み、活力ある愛媛を創造するため、平成12年度に「愛媛県科学技術振興指針」を策定、平成13年度に産学官民の有識者等で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を設置し、科学技術振興への総合的・多面的な取組を進めている。 また、県が抱える政策課題の解決に向け、戦略的な試験研究を推進するため、平成17年度に試験研究課題に対する外部評価を導入したほか、平成20年度には県試験研究機関組織再編、戦略的試験研究プロジェクト制度創設など、より効率的・効果的な試験研究体制の再編整備を行った。 さらに、知的財産の活用による産業の高付加価値化や地域競争力の強化を図るため、平成19年度に「愛媛県知的財産戦略」を策定し、質の高い知的財産の創造に始まり、権利としての保護、実用化に至るまで各種取組を推進している。

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	研究員分野別交流会の参加人数				B	県内特許権登録件数					
選択理由	研究員分野別交流会は研究・技術開発能力の向上に資するものであり、その参加人数は科学技術の振興を示す指標になると考えられるため。				選択理由	県内における技術層の厚さを示す指標であり、第六次愛媛県長期計画に定められている目標値であるため。					
算定方法	研究員分野別交流会の参加人数				算定方法	県内特許権登録件数(年ベース)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人数			件			千円					
元年度	50	51	102.0%	1208	751	62.2%	5,266		1,755	3,511		2,678
2年度	50	47	94.0%	1208	750	62.1%	5,471		1,834	3,637	2,775	2,708
3年度	50	0		1208	812	67.2%	5,357		1,804	3,553	2,912	3,630
4年度 目標値	50			1208			5,493		2,016	3,477		
最終目標	-			1208								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>本県における科学技術の振興、知的財産の活用を図るには、産学官民の連携した取組が不可欠であり、県が率先して取組方針を示し、その推進に係る体制整備や進捗管理、意識啓発等を行う必要がある。</p> <p>また、県の試験研究機関では、産業界で取り組みにくい新技術開発や環境等(例:基礎研究、監視業務等)の利益につながりにくい分野の研究に取り組んでいる。その人的・物的資源を県政の重点的な課題に集中的に投入し、効率的・効果的な試験研究を行うとともに、成果を権利化し、県内中小企業等への技術移転や地域ブランド化を進めることは、県内産業の育成に寄与することから、県として取り組む必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>○成果動向:令和3年度の研究員分野別交流会については、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けて、開催が延期になった。</p> <p>○成果向上余地:社会経済情勢の変化を踏まえたテーマによる交流会を行うことにより、一層の成果向上が期待できる。</p> <p>なお研究員分野別交流会は試験研究機関の参加可能な研究員全てを対象としていることから、最終目標を設定していない。</p>				
成果動向	順調でない						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>○成果動向:第六次愛媛県長期計画における平成30～令和4年の年間の平均水準である1,208件を目標としている。</p> <p>○成果向上余地:知的財産の重要性の周知や県試験研究機関による積極的な知的財産権利化を推進することにより成果向上を図りたい。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考:構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>厳しい経済情勢の中、県民全般から科学技術による地域産業の育成・創出が求められており、また、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するためにも、地域における科学技術の振興が一層求められている。</p> <p>また、知的財産については、中国等における冒認出願(第三者による商標の抜け駆け出願)といった問題が多発しており、国の動向を注視しながら、対応策について検討する必要がある。</p>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 3 施策の今後の方向性

<p>科学技術の振興は、地域の活性化のみならず、私たちの生活や文化の質の向上につながるものであり、今後も各主体の取組みを促進・推進する必要がある。</p> <p>平成19年5月に策定した愛媛県知的財産戦略に基づき、戦略に掲げる努力目標の達成に向けて、県試験研究機関における戦略的な知的財産権取得・維持の推進に努めるとともに、日本弁理士会と連携した知的財産に関する意識啓発活動の推進など、各種施策の実現に向けて取り組む。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kj02		知的創造性の高い新技術の創出										
1 科学技術振興事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2	2	2	2	2	2	-	事業費計	1,922	1,891	1,877	1,800	評価	生活のあらゆる場面で科学技術は深く関係しており、今後とも科学技術関係の取組みは増加していくものと思われる。			
成果	+	70-	愛媛県科学技術振興会議の委員からの提言数	件	実績	2	1	3				国費									
					達成率	100.00%	50.00%	150.00%				その他									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	50	50	50	50	50	-		事業費計	1,922	1,891	1,877	1,800					
成果	+	70-	研究員分野別交流会の参加人数	人数	実績	51	47	0				国費	987	674	607						
					達成率	102.00%	94.00%	0.00%				その他									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	2	2	2	2	2	-		事業費計	987	674	607						
活動	+	70-	科学技術振興会議の開催回数	回	実績	1	1	1				国費									
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%				その他									
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%				県費	987	674	607						
実施期間	初期	終期	事業の概要									人役	0.2	0.2	0.3	見直し方向性	外部委員の評価・提言により、試験研究課題のブラッシュアップを行っていくほか、産官学のニーズ・シーズについての情報交換・ネットワークづくりの場を設けることで、共同研究のきっかけづくりを行っていく。				
	H13	予定・見込があれば記入	「愛媛県科学技術振興指針」の策定を受け、13年度に設置した科学技術振興会議を運営し、本県における科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。また、戦略的試験研究の実施に向け、課題の発掘等を行うコーディネータ活動を実施する。									人件費	1,362	1,354	1,815						
2 知的財産戦略推進費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	10	10	10	15	-			事業費計	3,344	3,580	3,480	3,693	評価	令和3年の県内における特許権登録件数は812件であり、目標値である1,208件には未達であった。県有知的財産の戦略的な権利化と実施(利用)許諾、知的財産に関する県民の意識を高めることにより、成果向上を図りたい。			
成果	+	70-	県の知的財産権取得件数	件	実績	18	8	12				国費									
					達成率	180.00%	80.00%	120.00%				その他	1,755	1,834	1,804	2,016					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1208	1208	1208	1208	1208	-		事業費計	1,589	1,746	1,676	1,677					
成果	+	70-	県内特許権登録件数	件	実績	751	750	812				国費	2,926	2,101	2,305						
					達成率	62.17%	62.09%	67.22%				その他	1,697	2,014	2,305						
指標種類3	指標名称3		単位	計画	6	6	6	6	-			事業費計	1,229	87	0						
活動	+	70-	知的財産セミナーの開催件数	回	実績	6	3	6				国費									
					達成率	100.00%	50.00%	100.00%				その他	0.2	0.2	0.3						
					達成率	100.00%	50.00%	100.00%				県費	1,229	87	0						
実施期間	初期	終期	事業の概要									人役	0.2	0.2	0.3	見直し方向性	県有知的財産権を適切に管理・活用することにより、地域産業の振興に貢献、県民への還元が図られることから、引き続き、戦略的な権利化・維持を行う。				
	H19	予定・見込があれば記入	本県経済の活性化を図るためには、知的財産を戦略的に活用していくことが重要である。関係各課と連携のもと、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得や知的財産に関する県民への意識啓発等を行い、県内産業の育成を図る。									人件費	1,362	1,354	1,815						